平成25年５月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年１月11日

上場会社名　　東洋炭素株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　5310　　ＵＲＬ　http://www.toyotanso.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）野網　明
問合せ先責任者　（役職名）執行役員財務経理部長　　（氏名）坊木　斗志己　　ＴＥＬ　06-6451-2114

四半期報告書提出予定日　　平成25年１月15日　　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：　有
四半期決算説明会開催の有無　　：　有　　（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成25年５月期第２四半期の連結業績（平成24年６月１日～平成24年11月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年５月期第２四半期	14,138	△34.3	819	△81.4	762	△82.5	471	△80.2
24年５月期第２四半期	21,535	17.0	4,411	46.1	4,363	56.0	2,383	24.4

（注）包括利益　25年５月期第２四半期　　81百万円　（△95.8%）　24年５月期第２四半期　1,928百万円　（54.8%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年５月期第２四半期	22.73	－
24年５月期第２四半期	114.98	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年５月期第２四半期	70,058	54,615	75.8
24年５月期	71,900	55,064	74.4

（参考）自己資本　　25年５月期第２四半期　　53,136百万円　　24年５月期　　53,505百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年５月期	－	－	－	25.00	25.00
25年５月期	－	－			
25年５月期（予想）			－	20.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　有

詳細につきましては、平成25年１月11日発表の「業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

３．平成25年５月期の連結業績予想（平成24年６月１日～平成25年５月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,700	△25.9	1,200	△80.2	1,200	△80.2	700	△79.8	33.76

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　有

詳細につきましては、平成25年１月11日発表の「業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　　無
新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　　有
（注）詳細は、【添付資料】３ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：	無
②　①以外の会計方針の変更	：	有
③　会計上の見積りの変更	：	有
④　修正再表示	：	無

（注）「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当します。詳細は、【添付資料】３ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年５月期２Ｑ	20,750,688株	24年５月期	20,750,688株
②　期末自己株式数	25年５月期２Ｑ	16,415株	24年５月期	16,365株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年５月期２Ｑ	20,734,318株	24年５月期２Ｑ	20,734,423株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。また、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】３ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成25年１月22日に証券アナリストおよび機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日TDnetにて開示するとともに、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 3
４．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書 …… 6
四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9
（６）セグメント情報等 …… 9
５．補足情報 …… 11
（１）品目別の受注および販売状況 …… 11
（２）概況 …… 12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間における世界経済は、債務問題に引きずられる欧州の低迷と、中国をはじめとする新興国の減速等により、総じて厳しい状況が続きました。また国内経済は、生産活動の回復や復興関連需要の後押し等を背景に持ち直しの動きが継続しましたが、円高の長期化や海外経済の減速が足かせとなり、踊り場局面となりました。

このような状況の中、当企業グループは、比較的堅調な一般産業分野を中心に需要掘り起しに努めましたが、特に太陽電池市場の低迷深刻化により苦戦を強いられました。

この結果、当第２四半期連結累計期間の業績は、売上高は14,138百万円（前年同期比34.3%減）、営業利益819百万円（同81.4%減）、経常利益762百万円（同82.5%減）となり、また四半期純利益は471百万円（同80.2%減）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。（品目別の概況は５．補足情報をご参照ください。）

日本

国内景気の持ち直しを背景に、一般産業用は総じて堅調を持続しましたが、太陽電池用や半導体用が低迷、輸出も振るわず、総じて縮小基調となりました。その結果、売上高は7,705百万円、営業利益は486百万円となりました。

米国

化合物半導体用や太陽電池用等のエレクトロニクス関連の不振が足を引っ張り、低調に推移いたしました。その結果、売上高は1,184百万円、営業損失は130百万円となりました。

欧州

欧州経済の停滞を受けて、総じて低調に推移いたしました。その結果、売上高は1,284百万円、営業利益は102百万円となりました。

アジア

主力の太陽電池用は前第３四半期に大幅減に転じて以降、いまだに回復の兆しが見えず、特に当第２四半期には落ち込み幅が拡がりました。一方、小型モーター用ブラシや放電加工電極用等は健闘いたしました。その結果、売上高は3,964百万円、営業利益は283百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,842百万円減少いたしました。これは主に詫間事業所における製造設備の取得等による有形固定資産2,066百万円の増加および中間在庫の計画的積み増しおよび取引先の在庫調整等によるたな卸資産1,838百万円の増加があったものの、有形固定資産の取得による支出等により現金及び預金3,304百万円の減少および売上高減少による受取手形及び売掛金が2,454百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,392百万円減少いたしました。これは主に有利子負債1,651百万円の増加があったものの、原材料の調達が減少したこと等による支払手形及び買掛金483百万円の減少、有形固定資産の取得による支出等により未払金2,669百万円の減少および未払法人税等が595百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ449百万円減少いたしました。これは主に為替換算調整勘定が335百万円減少したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

足もとの当企業グループを取り巻く状況は、世界的に低迷を続けている太陽電池市場にいまだ回復の糸口が見えないことに加えて、拡大が期待されるＬＥＤ用も本格回復にはしばらく時間を要すると見ております。

そのような状況の下、一般産業分野を中心に一層の需要の掘り起しに努める一方、経費については徹底した圧縮、投資については慎重な見直しを行い、業績の確保に全力を挙げてまいる所存です。

通期の連結業績予想につきましては、平成24年10月11日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」において未定としておりましたが、当第２四半期連結累計期間の業績結果を踏まえるとともに、外部環境ならびに社内での取組み状況を精査した結果、一定の予想が可能となりましたので修正いたします。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

減価償却方法の変更

当社および国内子会社について、平成24年６月１日に開始する事業年度より、定率法を採用していた有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

この変更は、最新鋭かつ大量生産型工場として、詫間事業所に新たに建設した第三工場の稼動による生産体制の構造変化を契機として行われたものであります。当工場稼働以降、生産品種の棲み分けによる各工場の最適配分を進めた結果、設備負荷が平準化されるとともに、全ての製品を安定生産できる体制が整備されることとなりました。

このような生産体制の構造変化により、生産設備を中心とした有形固定資産の減価償却方法については、定額法が今後の有形固定資産の耐用年数にわたる安定的な使用および平準化された経済的便益の費消を適切に反映する方法であると判断し、減価償却方法の変更を行うことにいたしました。

これにより、従来の方法と比べ、当第２四半期連結累計期間における営業利益は215百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、264百万円それぞれ増加しております。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年５月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年11月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,136,958	5,832,812
受取手形及び売掛金	13,124,833	10,670,429
商品及び製品	7,315,218	9,278,168
仕掛品	6,351,260	6,297,383
原材料及び貯蔵品	2,022,085	1,951,118
その他	1,741,555	1,752,702
貸倒引当金	△133,107	△181,228
流動資産合計	39,558,803	35,601,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,692,597	8,607,900
機械装置及び運搬具（純額）	11,833,591	14,592,678
土地	5,739,970	5,731,053
建設仮勘定	2,162,921	1,433,516
その他（純額）	781,248	912,074
有形固定資産合計	29,210,330	31,277,223
無形固定資産	894,851	943,409
投資その他の資産	2,236,733	2,236,484
固定資産合計	32,341,914	34,457,116
資産合計	71,900,718	70,058,503

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年５月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,328,985	1,845,593
短期借入金	2,267,846	3,018,119
未払金	6,159,317	3,489,948
未払法人税等	867,101	271,936
賞与引当金	921,492	890,853
役員賞与引当金	67,420	―
その他	2,117,588	2,868,806
流動負債合計	14,729,751	12,385,257
固定負債		
長期借入金	470,349	1,371,252
退職給付引当金	602,502	671,520
資産除去債務	270,946	272,941
その他	762,219	742,038
固定負債合計	2,106,018	3,057,753
負債合計	16,835,770	15,443,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,692,575	7,692,575
資本剰余金	9,534,686	9,534,686
利益剰余金	38,179,893	38,132,921
自己株式	△57,934	△58,011
株主資本合計	55,349,222	55,302,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,156	19,132
為替換算調整勘定	△1,848,932	△2,184,320
その他の包括利益累計額合計	△1,843,775	△2,165,187
新株予約権	27,900	27,900
少数株主持分	1,531,602	1,450,607
純資産合計	55,064,948	54,615,492
負債純資産合計	71,900,718	70,058,503

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年６月１日 至　平成23年11月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年６月１日 至　平成24年11月30日）
売上高	21,535,432	14,138,570
売上原価	13,781,900	10,192,988
売上総利益	7,753,531	3,945,581
販売費及び一般管理費	3,341,882	3,126,553
営業利益	4,411,649	819,028
営業外収益		
受取利息	19,486	17,648
受取配当金	4,790	4,136
為替差益	－	80,909
通貨オプション益	90,014	－
その他	25,193	22,597
営業外収益合計	139,485	125,291
営業外費用		
支払利息	15,737	20,974
為替差損	155,445	－
減価償却費	－	39,052
通貨オプション損失	－	84,302
その他	16,923	37,400
営業外費用合計	188,105	181,730
経常利益	4,363,029	762,589
特別利益		
固定資産売却益	65,274	－
受入助成金	－	400
特別利益合計	65,274	400
特別損失		
固定資産売却損	740	25
固定資産除却損	38,440	15,044
特別損失合計	39,181	15,069
税金等調整前四半期純利益	4,389,122	747,920
法人税等	1,162,090	263,696
過年度法人税等	540,231	－
少数株主損益調整前四半期純利益	2,686,800	484,223
少数株主利益	302,824	12,837
四半期純利益	2,383,975	471,385

(四半期連結包括利益計算書)
(第２四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年６月１日 至　平成23年11月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年６月１日 至　平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,686,800	484,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,529	13,975
為替換算調整勘定	△766,273	△416,562
その他の包括利益合計	△758,744	△402,586
四半期包括利益	1,928,055	81,636
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,716,989	149,974
少数株主に係る四半期包括利益	211,066	△68,337

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年６月１日 至　平成23年11月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年６月１日 至　平成24年11月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,389,122	747,920
減価償却費	2,178,293	1,546,654
のれん償却額	5,453	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△18,740	74,904
賞与引当金の増減額（△は減少）	145,299	△27,919
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,696	50,627
受取利息及び受取配当金	△24,277	△21,784
支払利息	15,737	20,974
為替差損益（△は益）	155,445	△80,909
投資有価証券評価損益（△は益）	5,664	291
有形固定資産売却益	△65,274	－
有形固定資産除売却損	39,181	15,069
売上債権の増減額（△は増加）	△1,758,375	2,170,295
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,382,932	△1,924,467
仕入債務の増減額（△は減少）	742,233	△431,942
その他	△304,080	△67,608
小計	4,120,052	2,072,104
利息及び配当金の受取額	23,557	21,329
利息の支払額	△16,344	△21,928
法人税等の支払額	△1,642,485	△857,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,484,779	1,214,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△462,547	△228,400
定期預金の払戻による収入	684,755	227,312
有形固定資産の取得による支出	△2,145,346	△5,408,213
有形固定資産の売却による収入	89,610	12
無形固定資産の取得による支出	△44,221	△105,983
その他	123,723	7,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,754,024	△5,508,004
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	141,509	254,478
長期借入れによる収入	－	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△367,000	△582,024
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△15,050	△24,778
自己株式の取得による支出	－	△77
配当金の支払額	△455,044	△516,990
少数株主への配当金の支払額	△33,962	△86,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△729,547	1,044,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	△182,493	△44,668
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△181,286	△3,294,231
現金及び現金同等物の期首残高	7,090,978	7,205,865
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,909,692	3,911,633

（4）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（6）セグメント情報等
Ⅰ 前第２四半期連結累計期間（自 平成23年６月１日 至 平成23年11月30日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）1	四半期連結損益計算書計上額（注）2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,267,918	1,495,366	1,587,429	8,184,717	21,535,432	－	21,535,432
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,945,530	239,564	39,677	37,633	5,262,404	△5,262,404	－
計	15,213,448	1,734,930	1,627,106	8,222,350	26,797,837	△5,262,404	21,535,432
セグメント利益	1,826,828	102,953	262,371	2,168,575	4,360,729	50,919	4,411,649

（注）１．セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。
２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．地域に関する情報

（単位：千円）

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	7,826,120	1,478,680	1,808,445	10,297,890	7,894,655	124,294	21,535,432
割合（%）	36.3	6.9	8.4	47.8	36.7	0.6	100.0

（注）１．売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。
２．各区分に属する主な国または地域
（１）北米……米国
（２）欧州……フランス、ドイツ、イタリア
（３）アジア……中国、台湾、韓国

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成24年６月１日　至　平成24年11月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,705,795	1,184,235	1,284,322	3,964,216	14,138,570	－	14,138,570
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,875,127	15,594	930	37,482	2,929,136	△2,929,136	－
計	10,580,923	1,199,830	1,285,253	4,001,699	17,067,706	△2,929,136	14,138,570
セグメント利益又は損失（△）	486,917	△130,862	102,550	283,480	742,086	76,941	819,028

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

（減価償却方法の変更）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社および国内子会社について、平成24年６月１日に開始する事業年度より、定率法を採用していた有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

これにより、従来の方法と比べ、当第２四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益が253,430千円増加し、「調整額」のセグメント利益が38,268千円減少しております。

２．地域に関する情報

（単位：千円）

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	6,175,789	1,194,621	1,357,394	5,302,387	3,774,478	108,376	14,138,570
割合（%）	43.7	8.5	9.6	37.5	26.7	0.7	100.0

（注）１．売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

２．各区分に属する主な国または地域

（１）北米……米国

（２）欧州……フランス、ドイツ、イタリア

（３）アジア……中国、台湾、韓国

５．補足情報

（１）品目別の受注および販売状況

①受注金額

（単位：百万円）

	平成24年５月期						平成25年５月期		
品　目	１Ｑ	２Ｑ	２Ｑ累計	３Ｑ	４Ｑ	年度合計	１Ｑ	２Ｑ	２Ｑ累計
特殊黒鉛製品	6,154	5,440	11,594	3,265	3,261	18,121	2,577	2,672	5,249
一般カーボン製品（機械用カーボン分野）	860	740	1,600	726	736	3,063	677	616	1,294
一般カーボン製品（電気用カーボン分野）	1,085	821	1,906	1,072	984	3,963	883	1,104	1,988
複合材その他製品	2,121	1,880	4,001	1,749	1,561	7,312	1,635	1,572	3,208
合　計	10,221	8,882	19,103	6,813	6,544	32,460	5,774	5,966	11,740

②受注残高

（単位：百万円）

	平成24年５月期				平成25年５月期	
品　目	１Ｑ	２Ｑ	３Ｑ	４Ｑ	１Ｑ	２Ｑ
特殊黒鉛製品	4,956	4,494	3,712	2,879	1,944	1,706
一般カーボン製品（機械用カーボン分野）	748	731	706	623	572	456
一般カーボン製品（電気用カーボン分野）	1,128	1,017	1,176	1,159	1,172	1,340
複合材その他製品	3,508	3,055	2,612	2,009	1,832	1,758
合　計	10,342	9,299	8,208	6,672	5,521	5,262

③品目別販売実績

（単位：百万円）

	平成24年５月期						平成25年５月期		
品　目	１Ｑ	２Ｑ	２Ｑ累計	３Ｑ	４Ｑ	年度合計	１Ｑ	２Ｑ	２Ｑ累計
特殊黒鉛製品	5,972	5,795	11,767	4,173	4,400	20,341	3,628	3,049	6,678
【エレクトロニクス分野】	3,649	3,565	7,215	1,855	2,074	11,144	1,508	928	2,436
【一般産業分野】	2,035	1,946	3,982	1,972	1,993	7,947	1,814	1,790	3,604
【その他】	287	283	570	346	332	1,249	305	331	637
一般カーボン製品（機械用カーボン分野）	793	796	1,589	785	848	3,223	783	769	1,553
一般カーボン製品（電気用カーボン分野）	1,012	959	1,972	953	919	3,845	949	952	1,902
複合材その他製品	2,961	2,785	5,747	2,401	2,274	10,423	1,963	1,743	3,707
【主要３製品】	2,600	2,437	5,038	1,977	1,933	8,948	1,691	1,470	3,162
【その他製品】	361	348	709	424	341	1,475	272	273	545
商品	235	222	457	223	198	879	183	112	295
合　計	10,976	10,559	21,535	8,538	8,640	38,714	7,509	6,628	14,138

（２）概況

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野においては、大幅調整中の太陽電池用が中国を中心に一段と悪化し、価格下落の影響が顕在化する等、全体の足を大きく引っ張りました。また単結晶シリコン製造用は、半導体業界の不振を背景として、縮小傾向が続きました。

一般産業分野は、自動車産業の陰りが一部見え始めたものの、国内景気持ち直しや海外需要の懐の深さを背景に、放電加工電極用や連続鋳造用等を中心に健闘いたしました。

一般カーボン製品

機械用カーボン分野は、堅調な国内需要や復興関連需要の後押しも含めて、軸受け・シール材等を中心に底堅く推移いたしました。パンタグラフ用すり板も、引き続き堅調でした。

電気用カーボン分野では、国内自動車関連は不調だったものの、中国を中心とする海外の掃除機・電動工具等の小型モーター用が健闘し、全体としては横這い水準を維持しました。

複合材その他製品

SiC（炭化ケイ素）コーティング黒鉛製品においては、主力のＬＥＤ用の調整に時間を要していることに加えて、半導体用も一進一退の状況が続き、全体として横這い水準となりましたが、終盤にかけて僅かながらも回復の兆しが見え始めました。C/Cコンポジット製品は、工業炉用が健闘したものの、太陽電池用の不振に加えて大型プロジェクト案件の剥落も響き、低迷が続きました。また黒鉛シート製品は、エレクトロニクス関連の不振に加えて、堅調を維持してきた自動車用に陰りが見え始めました。